

平成 23 年 9 月 30 日 第 1 回財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範
ワーキング・グループ」 長谷部委員提出資料

長谷部恭男

下記の通り、政権与党と政策決定との関係について、愚見を申し上げるメモを作成しました。

政策決定は、民主主義社会では多数決、それも単純多数決で行なわれることが通例です。しかし、複数の決定が論理的に独立していない場合、各論点での多数決の結論と、最終的な結論に関する多数決の結論とが不整合を起こすことがあります。下記のような単純な例がそれです。

	A	B	C
投票者 1	Yes	No	No
投票者 2	No	Yes	No
投票者 3	Yes	Yes	Yes
結論	Yes	Yes	No

A: 国の財政は危機的状況にある

B: 国の財政が危機的状況にあるなら、消費税率を引き上げる必要がある (A ならば C)

C: 消費税率を引き上げる必要がある

複数の論点に関する判断相互の論理的関係が複雑化すれば、こうした不整合（法律学の実務分野では、doctrinal dilemma と言われます）が発生する可能性は高まります。個々の核心的論点に関する判断を確立した上で、首尾一貫した整合的政策決定を行なうためには、

- ① 前提となる個々の論点に関する多数決の結論から論理的に導出される結論を組織としての結論とし、最終的な結論について改めて（実質的）採決をしないこと
- ② 各論点の結論の適切性および複数の論点の間の論理的関係を判断し、個別の論点に関する審議と決定のあり方をコントロールするシステムを設営すること

が必要となります。つまり、組織に属する個別のメンバーの判断の総体とは距離を置いた、組織としての独自の判断の余地を確保することが必要です。言い換えると、100%民主主義を貫くことと、首尾一貫した整合的な政策決定を下すこととは必ずしも一致しません。

もちろん、多数人の多様な知識・経験をプールすることで適切な判断に到達しうる可能性は否定できませんが（いわゆる「多者の叡智」）、組織内部がいくつかの強固な派閥で分断されている状況ではそうした多様な知識・経験のプールとその利用も困難となります。

また、上記の設例は、多数決に参加する個々のメンバーが個別の論点について冷静で理性的な判断を行なうことを前提としていますが、そうした判断を可能とする適切な条件を整えることも必要です。1～2年ごとに繰り返される国政選挙、頻繁に行なわれる党首選挙、国政選挙で表明された「マニフェスト」への過剰な執着等は、こうした条件の実現にはつながりにくいでしょう。とりあえず、以上です。